

はじめに 研究の主題と方法

1. 研究の主題

各訓練校における「訓練計画」の作成とは、一般にカリキュラム編成と言われている作業である⁽¹⁾。しかし、職業訓練のカリキュラムを編成するに当たっては、学校教育におけるカリキュラム編成技術をそのまま適用することはできない。と言うのは、学校教育では教科書中心の授業（座学）であるため、週間時間割に配当した教科目が結果的に教育課程を形づくるのに対し、職業訓練では実技中心の授業（実習）があるため、後述するように座学と実習との関連付けが重要な課題となり、学校教育のようにカリキュラムが簡単には定まらない。更に、実習は、実習の性格上、同一基準・同一教科書を使用したとしても、各訓練校間の施設・設備、実習教材、指導員配置等の差異により、各訓練校が同一のカリキュラムを編成することは不可能である。このことがまた、座学をも含めた全体のカリキュラムに大きく影響するのである。このように職業訓練のカリキュラム編成は、理論的にも技術的にも極めて困難な問題をはらんでいるのである。しかし、この問題の解決なくしては職業訓練の今後の発展を期待することはできないと言っても過言ではない。

今日の職業訓練界において、そのカリキュラム編成の理論・技術に関する研究成果の蓄積がないわけではない。しかし、それらはいずれも個別的であり、必ずしも普遍化されているとは言い難い⁽²⁾。

-
- (1) このことは、水内宏「教育課程の基礎理論」、川合章・城丸章夫編『教育課程』、1976年、新日本出版社による3層の内才2層の「各学校における全体計画のレベル」、広岡亮蔵「教育課程編成の問題」、教育学全集第7巻『自然と法則』、1968年、小学館による3段の内才2段の「教師集団による事前の教育計画」の作業レベルのことを意味する。
- (2) 訓練校におけるカリキュラム研究としては以下の論文がある。島根総高訓「学科と実技とを相関させて身についた理解を深める方法の研究」、『技能と技術』2/1971号。中村肇一

ところで、職業訓練カリキュラムはこれまで、フリックランドの「作業分析」法を応用してきた。しかしその応用において、作業分析法が内包している諸々の問題を克服してきたとは言えない⁽³⁾。また「作業分析」の職業訓練への応用は、カリキュラム編成法としてよりも、指導方法—各種の指導票方式—として応用され、今日に至っているというのが実態である。と言うのは、「作業分析」を職業訓練カリキュラムの理論として応用はしても、現実の訓練校のカリキュラム編成に応用している実態を見ることはできないからである⁽⁴⁾。

本研究の主題は、このような職業訓練カリキュラム編成の現状をふまえ、各訓練校におけるカリキュラム編成の裏づけとなるべき理論と技術を解明することにある。

訓練校におけるカリキュラム編成に関する研究といっても、そこには様々な問題が横たわり、数人の指導員の先生方との共同研究では、それを全て解明することは不可能に近い。しかし、このような制約にもかかわらず、我々はカリキュラム改善の実験研究を遂行する過程において、極めて貴重な研究視点及び、研究体験を得たのである。それは、訓練校の先生方がカリキュラムを改善しようとする場合に、駆使可能で且つ実践に耐えうる理論と技術でなければならないということである。このことは、カリキュラム改善が、まず第1に現場の先生方の手で遂行されなければならないとするならば、極め

「新しい自動車整備科のカリキュラムについて」、『技能と技術』3/1971号、4/1972号。宮崎総高訓「魅力あるカリキュラムの編成」、『技能と技術』5/1973号。杉目邦男「年間訓練教程のたて方と養成訓練カリキュラムについて」、『職業訓練』1973年1月号。特集「カリキュラムの現代化—電気機器科の場合—」、『技能と技術』1/1974号。黒田正男「わが校の訓練実施計画」、『職業訓練』1975年12月号。藤村綽一「高卒訓練生と中卒訓練生に対する訓練計画」、同上。森村喜一郎「わが塗装科に於ける訓練実施計画」、同上。武藤栄・松島範政・森脇海記生「電子計算機科の現状と今後の展望」、同上。

て重視されなければならないと考える。

さて、職業訓練のカリキュラムには、その当初より“理論と実技との融合”を命題として課せられてきた⁽⁵⁾。この命題の重要性については、指導員によっても常に表明され、また訓練生からも要求されてきた⁽⁶⁾。しかしそれにもかかわらず、これらの表明・要求を具体化するための理論と技術の解明は未だなされていない。このため職業訓練カリキュラムの実態は、その計画段階・実施段階においてともに理論と実技との融合からほど遠いものとなっている⁽⁷⁾。

我々は、カリキュラム改善（編成）の理論と技術を、前にふれた“現場人によるカリキュラム改善に駆使可能な手続き”という視点の他に、この“理論と実技との融合”の視点からも解明したいと考えている⁽⁸⁾。

2. 研究の方法

本研究は実験的研究であるため、カリキュラム改善の実施・試行校として、

(3) このことに関しては、田中「職業訓練カリキュラムの諸問題とその改善のための技術試論」『職業訓練研究』才1巻、1977年、職業訓練大学校に述べた。

(4) カリキュラム編成の理論として「作業分析」を応用している文献として以下をあげることができる。村中兼松『技能訓練の方法』、昭和32年、日刊工業新聞社。労働省職業安定局職業訓練部監修『職業訓練 指導方法』、昭和34年、斯文書院。職業訓練局長通達別添「職業訓練指導員業務指針」、昭和37年。波多朝『職業訓練基準による技能教育指導の実際』、昭和41年、理工学社。労働省職業訓練局編『改訂職業訓練における指導の理論と実際』、昭和51年、職業訓練教材研究会。

(5) このことを先に掲げた論文・文献から見出すことは困難でない。

(6) 訓練生の立場からの“実学融合”への期待は、泉輝孝「若年層の労働移動と職業訓練」、『職業訓練研究』才1巻によると、“訓練校のあり方に対する意見”の中の8項目の中で、他の項目よりはるかに高い支持として表明されている。

長崎総合高等職業訓練校（電気機器科）を選んだ。⁽⁹⁾そして、電気機器科指導員4名と田中との共同研究体制により研究を進めた。研究はアクションリサーチの方法により、現実の訓練カリキュラムを可能なところより改善していくという方法をとった。

研究は昭和46年度に開始され、46年度が調査・準備、47～49年度が実験、50年度が実験のまとめと理論化そして評価の3段階として実施された。勿論、実験段階においても、各年度の実践結果の評価・反省は次年度のカリキュラム編成（改善）に反映されている。⁽¹⁰⁾

(7) このことについては『総高訓電気機器科カリキュラムの実情と問題点』、調査研究報告書才32号、昭和48年に報告した。

(8) この「理論と実技との融合」は、最終的には訓練生内部において生じることを望まれる。その実態はここではブラックボックスとしておき、我々はこのことを訓練生における「理論と実技の内的統合」の状態と呼ぶ。そして「内的統合」を可能とするためには、「理論と実技が外的統合」されている教材による方法と、座学と実習とを相関化するためにカリキュラムを構造化する方法との2つのアプローチがあると考えている。この後者のアプローチの視点から本研究の一部をまとめたのが田中「職業技術教育における理論と実技との融合に関する実験的研究」、『教育方法学研究』第1巻、1975年、日本教育方法学会である。

(9) 長崎総高訓は、以前田中が勤務していた（昭和43、44年）訓練校であり、田中と同様な考え方の必要性を感じていた同僚がおり、共同研究の体制をつくりやすかった。

(10) このことは2章に詳述する。なお、研究の経過については付属資料1を参照されたい。